

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

ニチイ、中国の訪問介護市場に進出 高齢者人口2億人、市場規模10兆元に

■ ニチイ、中国の訪問介護市場に進出

中国の介護市場をめがけ、多くの外資系ブランドが中国市場に進出しているが、日本の介護サービストップのニチイも最近、独特の短時間・訪問介護サービスモデルで中国市場に進出した。だがこのモデルは介護職員から研修費用を徴収し、顧客からも高額なサービス料を取るもので、業界では「中国には合わない」との懸念が瞬く間に広がっている。

ニチイの中国介護事業

「2016～2020年中国介護産業投資分析・見通し予測報告」によれば、中国の介護産業には産業チェーンが長い、関連分野が広いといった特徴がある。2016～2020年の介護市場での消費額は10兆元を超え、年平均増加率は17%に達する見込みだ。また今後20年間で、中国介護産業の規模は20兆元を超え、中でも在宅介護が飛躍的に発展すると予想されている。しかし、ニチイの中国進出は、中国でさまざまな現実的問題に直面する可能性がある。中国では社会全体で介護サービスの受け入れ度が高くないこと、介護職員の不足、日本と中国の消費習慣の違いなどで、日本で成熟したモデルも中国では合わない可能性がある。

中国の介護市場

中国の高齢人口は今や2億人を突破し、毎年860万人のペースで増加し、介護職員は少なくとも1200万人が不足するという。こうした現象を生み出した主な原因は、中国の伝統的な要因にある。中国では介護はレベルの低い仕事をみなされることが多く、従事者の流動性が極めて高く、国家資格もない。「中国の『養老』サービスの基本は家庭滞在型だが、ニチイは主に短時間のサービスを提供するという。外資ブランドの多くは中国で介護施設を建設する道を選択しており、このような成熟した施設型介護モデルに比べ、ニチイが提供する介護サービスはまだ新しく、市場で成熟するには長い道のりを歩まなければならないと、専門家は指摘している。

■ 米マイクロソフト、スマホに「オフィス」

米マイクロソフト(MS)は中国のスマホ大手、小米(シャオミ)と戦略提携した。小米のスマホやタブレットにMSの業務ソフト「オフィス」を標準搭載するほか、スマホやネット関連の特許を相互利用するという。マイクロソフトは中国やインドで急速にシェアを伸ばす小米と組み、新興国市場の開拓に弾みをつける狙い。9月から小米が世界で販売する主力スマホ「小米5」などにMSのアプリを標準搭載する。小米の端末利用者は文書作成の「ワード」や表計算の「エクセル」、ネット電話サービス「スカイプ」を原則無料で使える。MSから小米には無線通信やクラウド、動画など約1500件の関連特許を提供する。小米からは画像や写真処理技術を提供してもらい、新型スマホなど互いの製品開発の強化に生かすという。MSは「中国とインドを中心に全世界の数千万人の利用者が新しい仕事や交流の技術を楽しめるようになる」とのコメントを発表。小米も競争が激化する華為技術(ファーウェイ)などとの差異化につなげたい考え。

■ 中国のドローン市場、750億元規模に

中国ネットリサーチ最大手の艾瑞諮詢(アイリサーチ)はこのほど発表した「2016年中国無人機(ドローン)産業研究レポート」で、中国の小型民間無人機市場は高度成長期に入っており、2025年には市場規模が750億元に達するとの見通しを示した。無人機は個人消費者向けと産業用に分けられ、消費者向けの用途は空撮機能が最も一般的。産業用では、主に農業散布、気象観測、物流配送などに活用され、2025年には空撮・農林・安全保障などが無人機応用の注目分野になるという。750億元の市場規模の内訳は、空撮が約300億元、農林・植物保護が約200億元、安全保障が約150億元、送電線パトロールが約50億元。レポートの統計データによると、中国の小型民間無人機市場の成長率は近年50%以上に達している。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国のデパート、8割が純利益減少

中国の商業情報サイト・聯商網がまとめた最新の統計によると、2016年第1四半期(1-3月)にはデパートを経営する上場企業45社のうち、営業収入が減少したところが84.4%に上り、純利益が減少したところは75%を超えたという。

45社のうち、営業収入トップは百聯株式の141億3900万元、2位は重慶百貨の103億8600万元、3位は大商株式の85億4400万元だった。

純利益をみると、百聯株式は4億600万元で1位だったが、前年同期に比べると50%の減少だった。

2位は重慶百貨の3億1900万元、3位は鄂武商Aの2億5600万元。百聯株式は営業収入も純利益も首位だが、どちらも前年同期より減少しており、中国のデパート業界は依然として業績低下が続いている。

45社のうち純利益が減少したところは34社で75%を超えた。減少幅が最も大きかったのは新疆友好集団の94.94%。純利益上位10社のうち、増加は小商品城、天虹商城、秋林集団の3社だけだった。

■ 中国74都市のPM2.5、14.1%低下

中国環境保護部は2日、「2015中国環境状況公報」を発表した。資料によると全国338の地級以上の都市のうち、環境大気質基準を満たしたのは73都市で、21.6%を占めている。

2015年の全国都市大気質は、全体的に改善され、新環境大気質基準を適用した第1陣・74都市のPM2.5平均濃度は、前年比で14.1%低下した。

全国338の地級以上の都市のうち、大気品質基準を満たしたのは21.6%の73都市で、基準未達は78.4%の265都市だった。

水環境に関しては、全国423本の主要河川および62カ所の重点湖沼(ダム)の、967の国家管理地表水モニタリング断面(地点)で、水質測定が行われた。

IからⅢ類の水質断面は全体の64.5%、ⅣからⅤ類は26.7%、Ⅴ類以下は8.8%だった。

地下水の帯水層を単元とし、表層付近の水を中心とする浅層地下水、被圧地下水を中心とする中深層地下水をモニタリング対象とする5118カ所の地下水水質モニタリング地点のうち、水質が優良の地点は9.1%、良好は25.0%、やや良好は4.6%、やや劣るは42.5%、劣るは18.8%だった。

■ 中国、200都市で家庭医療サービス

国務院医療改革弁公室など7部門は、『契約家庭医サービスの推進に関する指導意見』を公表、2016年末までに200カ所の公立病院総合改革試行都市で契約家庭医サービスの推進に着手するよう指示した。

なかでも高齢者、妊産婦、児童、障害者や、高血圧、糖尿病、結核病など慢性疾患患者や重度の精神障害患者を優先対象にするとした。

17年末までに契約家庭医サービスの普及率を30%以上、優先対象の契約普及率を60%以上に引き上げ、20年までにはサービスを社会全体に拡大させ、長期的かつ安定的な契約サービス関係を確立し、契約家庭医サービス制度の全面普及を概ね実現するという。

契約家庭医サービスは、原則的に家庭医、社区(コミュニティ)医療機関の看護師、公共医療資格を持つ医師などで構成される医療チームが提供する。

また漢方医療に対する需要に対応するため、すべての医療チームに漢方医療サービスを提供できる医師の配置を目指すという。

■ 中国、モバイル決済が308%の伸び

中国人民銀行(中央銀行)が7日に発表したデータによると、今年第1四半期(1-3月)には、電子決済事業の伸びが急速だった。中でもモバイル決済事業は56億1500万件の取引があり、金額は52兆1300億元に上り、前年同期に比べ308%と311%の伸びを示した。同期に全国で行われたキャッシュレス決済事業は267億9700万件(同32.4%増)あり、金額にして888兆2800億元(同7.1%増)に上った。

銀行業務を取り扱う金融機関で行われた電子決済事業は303億2200万件に上り、金額は793兆9700億元、このうちオンライン決済事業は104億4300万件で657兆8400億元、電話を通じた決済事業は5400万件で3兆1800億元だった。

銀行カードをみると、発行量が引き続き増加しており、第1四半期末には、全国の銀行カード有効発行数残高が56億5800万枚に上り、前年同期比13.18%増加、前期比3.96%増加した。

また振替取引の占める割合が急速に増加しており、同期に全国で行われたカードによる振替取引は246億3600万件、金額にして192兆3千億元に達した。銀行カード振替取引の件数は前年同期比8.45ポイント上昇した。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研認定講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431